高齢者・障害者のデイサービスの相互利用に関する調査の概要

1 調査趣旨

構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び構造改革特別区域基本方針(平成15年1月24日閣議決定)に基づき、介護保険法による指定通所介護事業所において知的障害者及び障害児の受入並びに指定身体障害者デイサービス事業所及び指定知的障害者デイサービス事業所における障害児の受入(以下「特区事業」という。)が認定された地域について、特区事業の状況を調査し、その結果等をふまえ、全国規模の規制改革の可否等を判断するため調査を実施。

2 調査対象

平成18年3月31日現在で次の①~③いずれかに該当する自治体、事業所。

- ①都道府県(特区認定を受けて1年以上経過している市町村が所属する都道府県、または特 区認定を受けて1年以上経過している都道府県。)
- ②市町村 (事業実施から1年以上経過している事業所が所属する市町村、または特区認定を受けて1年以上経過している市町村。)
- ③事業所 (事業実施から1年以上経過している事業所)
 - 利用者(高齢者、身体障害者、知的障害者及び障害児)
 - ・利用者の家族 ・利用者のケア担当者(各利用者の担当者ごとに)
 - 事業所

3 調査方法

次の①~④の方法で調査票を配布、回収し調査を実施。

- ①厚生労働省より特区事業を実施している事業所が所在する都道府県へ調査票を一括配布、 下記②~④のすべてを回収。
- ②都道府県は事業所所在地の市町村へ調査票を配布、下記③、④のすべてを回収。
- ③市町村は事業所へ調査票を配布、回収。
- ④事業所は、利用者(高齢者3~5名程度、身体障害者・知的障害者・障害児2~3名程度)。 利用者の家族等(高齢者の家族3~5名程度、身体障害者・知的障害者・障害児の家族2~3名程度)及び利用者のすべてのケア担当者へ、それぞれ調査票を配布、回収。

4 有効回答数

- ①都道府県 15県
- ②市町村 48市町村
- ③事業所 55事業所
 - ・利用者 220名 ・利用者の家族 197名 ・利用者のケア担当者 125名

5 調査基準日

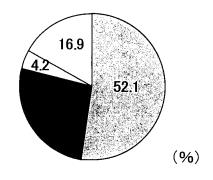
平成18年3月31日

高齢者・障害者のデイサービスの相互利用に関する調査結果

1 高齢者利用者回答

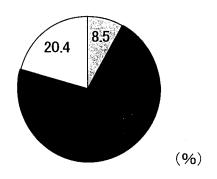
(1) 相互利用について、どう感じていますか。

回 答	人数(人)	割合 (%)
よいと感じている	7 4	52.1
よいとも悪いとも感じていない	3 8	26.8
悪いと感じている	6	4. 2
無回答	2 4	16. 9
総数	1 4 2	100.0



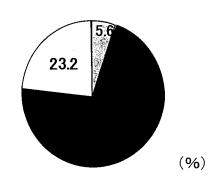
(2) 相互利用に不満に思っていることはありますか。

回	答	人数(人)	割合 (%)
ある		12	8. 5
ない		101	71.1
無回答		2 9	20.4
松	数	142	100.0



(3) 相互利用に改善して欲しい点はありますか。

回答	人数(人)	割合 (%)
ある	8	5. 6
ない	101	71.1
無回答	3 3	23. 2
総数	142	100.0



<相互利用に肯定的な意見>

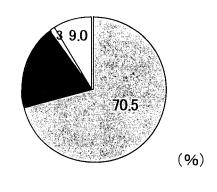
- ○子供たちを見ているのは楽しい。
- ○自分も役に立てるし、話相手になったりして励みになる。
- ○家に一人でいるより、みなと触れ合えて楽しい。

- ○時々騒がしいと感じる。
- 〇うるさいし落ちつかない。別の部屋とか専門的な施設がいいのでは。
- ○動き回る小さい子には常に誰かついていて欲しい。

2 障害者利用者回答

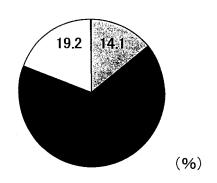
(1) 相互利用について、どう感じていますか。

回 答	人数(人)	割合 (%)	
よいと感じている		5 5	70.5
よいとも悪いとも感じていない		1 5	19. 2
悪いと感じている		1	1. 3
無回答		7	9. 0
総数		78	100.0



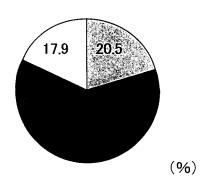
(2) 相互利用に不満に思っていることはありますか。

		口	2			人数	人))	割	合((%	ó)
あ	る				a sangaga sa		1 1		-	1 4	•	1
な	い						5 2	2	(6	•	7
無回	回答						1 5	5	•	1 9	•	2
		総	* 梦	—— 汝			7 8	3	1 (0 0	•	0



(3) 相互利用に改善して欲しい点はありますか。

	D	答	人数(人)	割合 (%)
ある			16	20.5
ない			4 8	61.5
無回答			1 4	17. 9
	総	数	7 8	100.0



<相互利用に肯定的な意見>

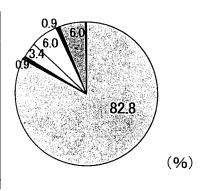
- 〇高齢者を通してさまざまなことを学べ、社会参加もできるから。(18歳以上30歳未満)
- ○家から近いこと、いつでも受け入れてもらえるということは重要なポイント。(18 歳以上 30 歳未満)

- ○どうしても障害児のやる事を受け入れられない方もいる。(12歳未満)
- 〇「高齢者優先」という感じがつらい。(12歳未満)
- ※1 利用者記入欄について、親等が代筆している場合があると思われる
- ※2 () 内は利用者の年齢区分

3 高齢者利用者の家族回答

(1) 利用者は、事業所から適切なサービスを受けていると考えていますか。

回 答	人数(人)	割合 (%)
はい	96	82.8
いいえ	1	0. 9
どちらともいえない	4	3. 4
わからない	7	6. 0
その他	1	0. 9
無回答	7	6. 0
総 数	116	100.0



<相互利用に肯定的な意見>

- 〇いろんな人と接する事が刺激となり、認知症の症状がゆっくり進むのではないか。
- ○高齢者だけのなかより家庭的と思う。

「いたわり合うことが当たり前のことだから。」

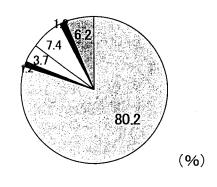
<相互利用に否定的な意見>

- ○障害児に理解のある老人の方はまだ少ない、もう少し時間がかかる。
- ○施設内の環境が変わる。

4 障害者利用者の家族回答

(1) 利用者は、事業所から適切なサービスを受けていると考えていますか。

回 答	人数(人)	割合 (%)
はい	6 5	80.2
いいえ	1	1. 2
どちらともいえない	3	3. 7
わからない	6	7. 4
その他	1	1. 2
無回答	5	6. 2
総数	8 1	100.0



<相互利用に肯定的な意見>

- 〇いろいろな年代の人と関わり、家庭では体験できないこと話も知ることができる。(30 歳以上 40 歳未満)
- 〇相乗効果でお年寄りに助けられたり、お年寄りを和ませ、社会的に障害者であっても役立てていると思えるところ。(12 歳未満)

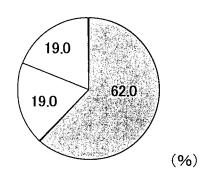
<相互利用への不安等に関する意見>

- ○会話や意思疎通ができないし、本来高齢者対象のサービスが中心となりその場にいるだけになっているような気がします。(12歳以上 18歳未満)
- ○多くの人と触れ合えるよい機会かなと思いましたが、あまりコミュニケーションはとっていないみたいので、ただ遊び場を借りた気がする。(12歳以上 18歳未満)

5 事業者の高齢者担当者回答

(1) 利用者は、事業所から適切なサービスを受けていると考えていますか。

回 答	人数(人)	割合 (%)
はい	4 9	62.0
いいえ	0	0. 0
どちらともいえない	1 5	19. 0
わからない	1 5	19. 0
その他	0	0. 0
総数	7 9	100.0



<相互利用に肯定的な意見>

- ○障害児もみんなと同じ人間であり、同じ地域で暮す人であるので、お互いに変化の有無を第一とせず、区別することなく、共に過ごすことが自然であると考える。
- ○相互利用をもっと進めていくべきだと考える。障害者、健常者と壁を作らないで欲しい。

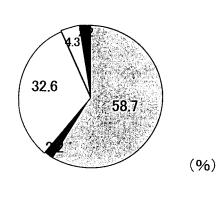
<相互利用に否定的な意見>

- 〇高齢者介護と障害者介護は処遇するうえで異なった点が多々ある。もっと環境を整えてからの サービス開始が望ましい。
- ○高齢者の方に障害の理解や受入がどこまでできるか判断しないと、高齢者の方にも適切なサービスができない。

6 事業所の障害者担当者回答

(1) 利用者は、事業所から適切なサービスを受けていると考えていますか。

回 答	人数 (人)	割合 (%)
はい	2 7	58.7
いいえ	1	2. 2
どちらともいえない	1 5	32.6
わからない	2	4. 3
その他	1	2. 2
総数	4 6	100.0



<相互利用に肯定的な意見>

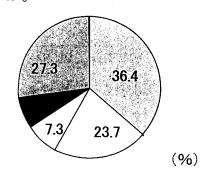
- 〇障害者・高齢者の枠にとらわれず、共にハンデを負う者として、共生、共存、協働していくことを理想としている。ぜひ推進し、そのような機関を増やしていければと思う。
- ○障害の有無を問わず、あらゆる人が自然に関り合えることは、思いやりのある社会をつくっていくことになる。

- ○長時間一緒に過ごすということはむりがある。
- 〇高齢者の方は頭ではわかっているが、実際に障害児が動き回ったり、大声を出したりするとい やがられる。

7 事業所回答

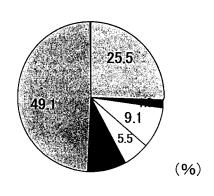
(1) 知的障害者に対する適切なサービス提供が行われていますか。

回 答	事業所数	割合 (%)
はい	20	36.4
いいえ	0	0. 0
どちらともいえない	1 2	23.7
わからない	4	7. 3
その他	4	7. 3
無回答※	1 5	27. 3
総数	5 5	100.0



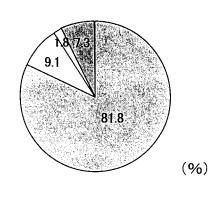
(2) 障害児に対する適切なサービス提供が行われていますか。

回答	事業所数	割合 (%)
はい	14	25.5
いいえ	1	1. 8
どちらともいえない	5	9. 1
わからない	3	5. 5
その他	5	9. 1
無回答※	2 7	49. 1
総 数	5 5	100.0



(3) 高齢者に対する適切なサービス提供が行われていますか。

回答	事業所数	割合 (%)
はい	4 5	81.8
いいえ	0	0. 0
どちらともいえない	. 5	9. 1
わからない	1	1. 8
その他	0	0. 0
無回答	4	7. 3
総数	5 5	100.0



※ 知的障害者又は障害児の一方のみの受け入れのため実績がない場合を含む。

<相互利用に肯定的な意見>

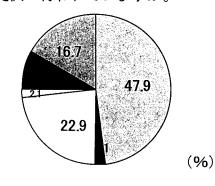
- 〇高齢者と障害者の共生はともに生命を活性化させる上で効果的であり、全国規模で実施される ことを希望している。
- ○障害児の特性や高齢者の特性をふまえた上で、同様に交流するところはするし、分けるところは分けるとメリハリをきちんとすれば問題はない。

- 〇障害児がお年寄りにぶつかって行ったりしてお年寄りにけがをさせないか心配である。
- 〇高齢者と多動な障害児など、行動・活動内容が全く異なる利用者を同じ空間の中で、同じメニューで活動するのは、かなり難しいと思われる。

8 市町村回答

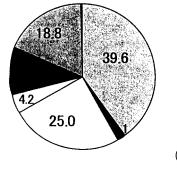
(1) 市町村から見て、知的障害者に対して適切なサービス提供が行われていますか。

回答	市町村数	割合 (%)
行われている	2 3	47.9
行われていない	1	2. 1
どちらともいえない	1 1	22.9
わからない	1	2. 1
その他	4	8. 3
無回答	8	16. 7
総数	48	100.0



(2) 市町村から見て、障害児に対して適切なサービス提供が行われていますか。

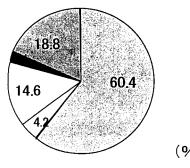
回 答	市町村数	割合 (%)
行われている	19	39.6
行われていない	1	2. 1
どちらともいえない	1 2	25.0
わからない	2	4. 2
その他	5	10. 4
無回答	9	18.8
総数	48	100.0



(%)

(3) 市町村から見て、高齢者に対して適切なサービス提供が行われていますか。

回 答	市町村数	割合 (%)
行われている	29	60.4
行われていない	0	0.0
どちらともいえない	2	4. 2
わからない	7	14.6
その他	1	2. 1
無回答	9	18.8
総数	4 8	100.0



(%)

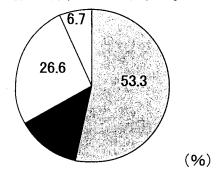
<主な特区申請を行った理由>

- ○障害のある人に対し自分に合ったサービスを選ぶ際の選択肢を広げ利便性を拡大するため。
- 〇民間事業者の新規参入などによる地域の活性化を促進するため。
- ○知的障害者デイサービス事業所数が充分でなく、老人デイサービスにおいて受け入れすること により、住み慣れた地域においてサービス提供を受け入れることが可能となるため。

9 都道府県回答

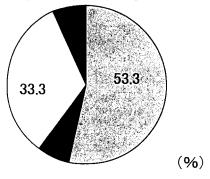
(1) 都道府県から見て、知的障害者に対して適切なサービス提供が行われていますか。

回 答	都道府県数	割合 (%)
行われている	8	53.3
行われていない	2	13.3
どちらともいえない	4	26.6
わからない	1	6. 7
その他	0	0. 0
無回答	0	0.0
総数	15	100.0



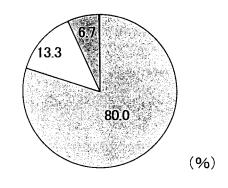
(2) 都道府県から見て、障害児に対して適切なサービス提供が行われていますか。

回 答	都道府県数	割合 (%)
行われている	8	53.3
行われていない	1	6. 7
どちらともいえない	5	33.3
わからない	0	0. 0
その他	1	6. 7
無回答	0	0. 0
総数	1 5	100.0



(3) 都道府県から見て、高齢者に対して適切なサービス提供が行われていますか。

回 答	都道府県数	割合 (%)
行われている	1 2	80.0
行われていない	0	0. 0
どちらともいえない	0	0. 0
わからない	2	13.3
その他	0	0. 0
無回答	1	6. 7
総数	1 5	100.0



<主な特区申請を行った理由>

〇本県では、障害者が「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」を目指し、自立に向けた 地域生活支援プロジェクトを立ち上げている。その中の一である、自立に向けたデイサービス事 業のサポートとして、市町村の要望をとったところ。デイサービス利用希望が市町村域を超えた 広域であり、今後の県内全域での有機的な対応を見越し、今回の特区申請を行った。

〇県内には、障害者(児)デイサービス事業所が少なく 障害者(児)の活動の場の確保が必要であるため。

○障害児・者の方々が地域で普通に暮らせるまちづくりを目指すため。また、誰もが身近な地域での限りある福祉施設等を有効に利用しながら、少ないコストで多くの福祉サービスが受けられるよう地域福祉の充実を図るため。